

三重県子ども食堂等支援事業補助金 交付要領

(目的及び交付)

第1条 三重県子ども食堂等支援事業補助金（以下「補助金」という。）は、『三重県子ども基金』を活用し、NPO 法人や民間団体等の子どもの居場所運営団体が実施する、子どもや子育て世帯に対する居場所づくりや、生活困窮となった世帯等に対する支援を継続して実施できるようにすることで、支援を必要とする人が早期に発見・支援されやすい地域づくりに資することを目的とする。

2 県は、NPO 法人や民間団体等の子どもの居場所運営団体が実施する、子どもや子育て世帯に対する居場所づくりや、生活困窮となった世帯等に対する支援を行うために必要な経費のうち、適切と認めるものについて予算の範囲内で補助金を交付する。

(通則)

第2条 補助金の交付は、三重県補助金等交付規則（昭和 37 年 4 月 1 日三重県規則第 34 号。以下、「規則」という。）及び三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除措置要綱（以下、「暴力団等排除要綱」という。）に準拠し、この要領に定めるところによる。

(補助対象事業及び経費、補助率、補助限度額等)

第3条 補助対象事業、対象経費、実施主体、補助率及び補助限度額は別表 1－1 及び別表 1－2 のとおりとする。ただし、補助金の額に 100 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。

(補助対象事業者)

第4条 この補助金の交付対象事業者（以下「補助対象事業者」という。）は、子ども食堂やフードバンク、フードパントリー等を実施する団体とし、次に掲げる要件を満たす団体とする。

- (1) 活動地域が県内または、県内に事業所（店舗）を有する団体であること。
- (2) 活動地域の市町や社会福祉協議会、学校、自治体、民間企業等の関係団体と連携して活動していること。もしくは、連携を予定していること。
- (3) 特定の政治的又は宗教的活動をする団体でないこと。
- (4) 補助金の交付申請日において国税及び地方税を滞納していない事業主等であること。
- (5) 暴力団等排除要綱の別表に該当しないこと。また、暴力団等排除要綱に定める不当介入を受けたときは、警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (6) 補助金に係る審査等に協力すること。（審査に必要な書類の整備保管、必要な書類の提出、実地検査の受入、アンケート等）
- (7) 当該活動に関して、関係機関から必要な許可を受け、又は届出等をしていること。

(補助対象事業)

第5条 補助の対象となる事業は、次に定める要件を全て満たす事業とする。

- (1) 三重県内で実施される取組であること。
- (2) 子どもや子育て世帯、生活困窮となった世帯等に対する取組であって、無料または安価で参加・利用できる取組であること。
- (3) 食を通じた支援について、1回あたり10食または5世帯以上提供できること。
- (4) 生活困窮となった世帯等への生活必需物品の配布については、賞味期限や使用期限等に十分配慮すること。
- (5) 子どもや子育て世帯に対する居場所づくりや、生活困窮となった世帯等に対する支援活動が継続的に実施されること。また、参加者の中に、支援を必要とすると思われる人や気がかりな人が見受けられた場合、適宜、行政・警察等に相談すること。なお、相談窓口については、別表2を参考にされたい。
- (6) 周囲の環境、運営時間等に配慮すること。また、食中毒等の食品事故も含め、参加者の安全確保には十分に努めること。
- (7) 国・県・市町等の他事業の補助対象と重複しないこと。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を申請しようとする者（以下「補助申請者」という。）は、規則第3条の規定により、交付申請書（様式1）に次に掲げる書類を別に定める日までに知事に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書またはこれに代わる書類
- (3) 役員等に関する事項
- (4) 団体の定款、規約、会則、設立趣意書又はこれに準ずるもの

(補助金の交付決定)

第7条 知事は、前条の規定により交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適正と認めるときは規則第6条の規定により補助金の交付を決定し、補助申請者に通知するものとする。

- 2 知事は、前項の交付決定を行うにあたっては、必要に応じ条件を付し、または申請に係る事項につき修正を加えて承認することができる。

(事業の着手及び完了時期)

第8条 補助金の交付対象となる事業は、補助対象事業者が令和7年6月13日から令和8年1月9日までの間に実施する事業とする。

(補助金の交付の条件)

第9条 補助金の交付の決定には、次に掲げる条件が付されるものとする。

- (1) 補助金の交付の決定を受けた団体は、補助対象事業を実施後、県がホームページ等へ団体の活動内容を写真とともに掲載することを了承すること。なお、これらの情報発信に使用する写真については、参加者のプライバシーの保護に十分留意した写真を団体から県に提供するものとする。
- (2) この補助金により購入した備品には、そのことが分かるように三重県が交付する備品シールを貼り付けること。
- (3) 本事業終了後も、本事業に関係するヒアリング等の調査に協力を行うこと。

(申請の取り下げ)

第10条 第7条第1項の補助金の交付決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があり、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定を受けた日から15日以内にその旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

(補助事業の変更等の承認)

第11条 補助事業者は、次の各号に掲げるいずれかの変更を行おうとする場合には、あらかじめ変更承認申請書(様式2)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 補助対象経費の50パーセントを超える減額。
 - (2) 補助事業の内容の変更であって、事業の目的の変更等事業の根幹に係るもの。
- 2 知事は、前項の変更等の承認にあたっては必要に応じ条件を付し、又は申請内容を変更して承認することができる。

(補助事業の中止・廃止)

第12条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとする場合は、事業中止(廃止)承認申請書(様式3)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(補助事業遅延等の報告)

第13条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき、又は補助事業の遂行が困難になったときは、速やかに補助事業遅延等報告書(様式4)を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第14条 補助事業者は、知事が必要と認める場合には、その求めに応じ、補助事業等状況報告書(様式5)を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第15条 補助事業者は事業完了後速やかに、もしくは令和8年1月30日までに、補助事業等実績報告書(様式5)を知事に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第 16 条 知事は、前条第 1 項の規定により補助事業の実績報告書の提出を受けたときは、当該報告書の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、補助金の交付決定の内容（第 11 条に基づいて承認を受けている場合はその承認の内容）及びこれに付けた条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

（補助金の支払い）

第 17 条 知事は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に補助金を支払うものとする。

- 2 補助事業者は、第 1 項の規定により補助金の支払いを受けようとするときは、補助金額確定後、精算払請求書（様式 6）を知事に提出しなければならない。
- 3 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、特段の事情がある場合は、補助事業者は概算払いを 1 回に限り、全体金額の 10 分の 8 以内の金額で請求することができるものとする。
- 4 補助事業者は、第 3 項の規定により補助金の支払いを受けようとするときは、概算払請求書（様式 7）を知事に提出しなければならない。

（補助金に係る経理）

第 18 条 補助事業者は、補助事業に係る経理については、他の経理と明確に区別した帳簿及びすべての証拠書類を整備し、その収支の状況を明らかにしておかなければならない。

（是正のための措置）

第 19 条 知事は、補助事業の完了または中止に係る補助事業の成果の報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業につき、これに適合させるための措置をとることを当該補助事業者に命ずることができる。

（交付決定の取り消し等）

- 第 20 条 知事は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、額の確定の有無に関わらず、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消しすることができる。また、既に補助金が交付されているときは、その返還を命ずることができる。
- （1）補助金を他の用途に使用したとき。
 - （2）この補助金により購入した備品や消耗品等の目的外使用を行ったとき。
 - （3）補助金の交付の決定の内容、条件、その他この要領に基づく処分等に違反したとき。
 - （4）その他補助事業に関して法令又は法令に基づく処分等に違反したとき。
 - （5）補助事業を中止又は廃止したとき。
 - （6）補助事業者が暴力団等排除要綱別表に掲げる一に該当する者と確認されたとき。

- (7) 補助事業者が、暴力団等排除要綱第8条第1項に定める「補助事業の遂行に当たって暴力団等による不当介入を受けたときに、知事に報告を行うとともに、警察に通報を行うこと及び捜査上必要な協力を行うことの義務」を怠ったとき。
- (8) 補助事業者が、実質的に経営に関与している法人その他の団体に対し、本補助金に係る事業の全部又は一部を委託した場合、又は当該法人等から物品、役務その他経費の対象となるものを購入した場合。

(立入検査等)

第21条 知事は、補助事業に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助金の交付を受けた者に対して報告をさせ、または職員にその事務所、事業所等に立ち入り、補助事業に係る関係諸帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問をさせることができる。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第22条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、補助金に係る消費税及び地方消費税額の確定に伴う報告書(様式8)によりすみやかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全額又は一部の返還を命ずるものとする。

(成果の検証)

第23条 知事は、補助事業の成果について必要があると認めるときは、その成果に関する検証を行い、補助事業者に成果を報告させることができる。

(その他)

第24条 この要領に定めるもののほか、補助金に関して必要な事項については、知事が別に定める。

附 則

この要領は、令和4年7月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和5年7月26日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年7月24日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年6月13日から施行する。

別表 1-1 (第3条関係)

1 補助対象事業	2 対象経費	3 実施主体	4 補助率	5 補助限度額
子ども食堂やフードバンク、フードパントリー、生活困窮となった世帯等を支援する事業	補助対象事業にかかる以下の経費 (1) 消耗品費 (2) 生活用品費 (3) 備品費 (4) 印刷製本費 (5) 通信運搬費 (6) 保険料 (7) 使用料 (8) 修繕費	「1 補助対象事業」を行うNPO法人、民間団体等	10/10	20万円／1団体 ※ただし、補助申請者が多数となった場合は、予算の範囲内で10万円以上の補助申請者を対象に調整を行うことがある。

別表 1-2 (第3条関係)

対象経費について	
費 目	内 容
(1) 消耗品費 ※1	【事業の実施にかかる消耗品】 食器、調理器具、家電、家具、什器、テイクアウト用の容器や食器、書籍、遊具、レクリエーション用品、事務用品 等
(2) 生活用品費 ※2	【フードバンク、フードパントリーで配布する生活用品】 常温で2ヶ月以上保存可能な食品、水、衛生用品（おむつ、生理用品）、家庭日用品（洗剤、シャンプー） 等
(3) 備品費 ※1 ※3	【事業の実施にかかる備品】 家電、家具、什器、遊具 等
(4) 印刷製本費	広報チラシの作成・印刷費 等
(5) 通信運搬費	【事業の実施にかかる通信費】 郵送料、携帯電話料金※1 等 【食料や食材の輸送にかかる費用】 送料、燃料費※4、有料道路料金 等
(6) 保険料	ボランティア保険、行事保険 等
(7) 使用料	会場使用料、設備使用料、器具使用料、倉庫使用料 等
(8) 修繕費 ※5	開催会場の修繕費 等

※1 本事業実施に使用したことが確認できるものに限り、別紙Q&AのQ8をご覧ください。

※2 フードバンク、フードパントリーにおいて配布する生活用品等が対象です。

※3 価格が5万円以上の物品は備品とみなします。該当する物品を購入する場合は、事前にご相談ください。

※4 対象経費の積算については、別紙Q&AのQ10をご覧ください。

※5 対象経費については、別紙Q&AのQ11をご覧ください。

別表2（第5条関係）

（1）子どもの貧困対策にかかわる市町相談窓口

市町名	担当所属	電話番号
桑名市	子ども総合センター	0594-24-1298
いなべ市	こども政策課	0594-86-7821
四日市市	こども未来課	059-354-8038
鈴鹿市	子ども政策課	059-382-7661
亀山市	地域福祉課	0595-84-3311
津市	こども家庭センター	059-229-3120
松阪市	こども家庭センター	0598-20-8087
伊勢市	子育て応援課	0596-21-5561
鳥羽市	健康福祉課	0599-25-1184
志摩市	こども家庭課	0599-44-0282
尾鷲市	福祉保健課	0597-23-8202
熊野市	こども家庭総合支援室	0597-89-4111（内線161）
伊賀市	こども未来課	0595-22-9654
名張市	子ども家庭室	0595-63-7594
木曽岬町	福祉健康課	0567-68-6104
東員町	子ども家庭課	0594-86-2872
菰野町	子ども家庭課	059-391-1124
朝日町	子育て健康課	059-377-5652
川越町	子ども家庭課	059-366-7130
多気町	健康福祉課	0598-38-1114
明和町	こども課	0596-52-7123
大台町	町民福祉課	0598-82-3783
玉城町	保健福祉課	0596-58-8000
度会町	保健こども課	0596-62-2413
大紀町	健康福祉課	0598-86-2216
南伊勢町	子育て・健康課	0599-66-1114
紀北町	福祉保健課	0597-46-3122
御浜町	健康福祉課	05979-3-0508
紀宝町	福祉課	0735-33-0339
三重県	少子化対策課	059-224-2057

※これらの他にも、さまざまな相談窓口があります。

(2) 三重県相談窓口
【県内の社会福祉協議会】

社会福祉協議会名	電話番号
桑名市社会福祉協議会	0594-22-8311
いなべ市社会福祉協議会	0594-41-2942
四日市市社会福祉協議会	059-354-8265
鈴鹿市社会福祉協議会	059-382-5971
亀山市社会福祉協議会	0595-82-7985
津市社会福祉協議会	059-213-7111
松阪市社会福祉協議会	0598-21-1487
伊勢市社会福祉協議会	0596-20-8610
鳥羽市社会福祉協議会	0599-25-1188
志摩市社会福祉協議会	0599-56-1600
尾鷲市社会福祉協議会	0597-22-3246
熊野市社会福祉協議会	0597-89-5000
伊賀市社会福祉協議会	0595-21-5866
名張市社会福祉協議会	0595-63-1111
木曽岬町社会福祉協議会	0567-68-2760
東員町社会福祉協議会	0594-76-1560
菰野町社会福祉協議会	059-394-1294
朝日町社会福祉協議会	059-377-2941
川越町社会福祉協議会	059-365-0024
多気町社会福祉協議会	0598-38-8090
明和町社会福祉協議会	0596-52-7056
大台町社会福祉協議会	0598-83-2862
玉城町社会福祉協議会	0596-58-6915
度会町社会福祉協議会	0596-62-1117
大紀町社会福祉協議会	0598-73-3227
南伊勢町社会福祉協議会	0599-66-1211
紀北町社会福祉協議会	0597-47-0725
御浜町社会福祉協議会	05979-2-3813
紀宝町社会福祉協議会	0735-32-0957
三重県社会福祉協議会	059-227-5145

【子どもの心・教育】

① 24時間子供SOSダイヤル

電話 0120-0-78310(なやみ言おう)

対象 いじめやその他子どものSOSについて悩む子どもや保護者の方

時間 毎日24時間

② こども家庭相談(子育ての悩み)

電話 059-233-1425

対象 子どもや子育てに関する悩みを抱える方

時間 毎日 13時 ～ 21時

(12月29日 ～ 1月3日を除く)

③ 教育相談<三重県総合教育センター>

電話 059-226-3729

対象 子どもたちの心や体の問題に関する悩みを抱える方

時間 月・水・金曜日 9時 ～ 21時

火・木曜日 9時 ～ 17時

※祝日および年末年始は除く

④ 児童虐待相談

電話 189 (いちはやく)

お近くの児童相談所につながります

対象 児童虐待に関する通告・相談がある方

時間 児童虐待通告は毎日 24時間

⑤ こどもほっとダイヤル(子ども専用)

電話 0800-200-2555

対象 悩みを抱える18歳未満の子ども

時間 毎日 13時 ～ 21時

(12月29日 ～ 1月3日を除く)

⑥ 少年相談 110 番<県警本部内>

電話 0120-41-7867 (よいこ なやむな)

対象 悩みを抱える子どもたちとその保護者等

時間 月～金曜日 9時 ～ 17時 ※時間外は、留守番電話対応

※土日祝日および年末年始は除く

⑦ 妊娠レスキューダイヤル

電話 090-1478-2409

対象 予期せぬ妊娠等に関する悩みを抱える方

(助産師・看護師等がお答えします)

時間 月・水曜日 15時 ～ 18時、土曜日 9時 ～ 12時

※祝日および年末年始は除く

【DV相談】

⑧ 三重県配偶者暴力相談支援センター

電話相談 059-231-5600

対象:DVについて相談がある方

時間 月・火・木・金 9時 ～17時、水 9時 ～20時

来所相談 ※要予約

時間 月 ～金 9時 ～17時

【性暴力に関する相談】

- ⑨みえ性暴力被害者支援センターよりこ
電話 059-253-4115
対象 性暴力被害について相談がある方
(相談員が対応します)
月～金曜日 10時～17時
※祝日および年末年始は除く

【安全相談】

- ⑩警察安全相談電話
電話 #9110 携帯電話・PHSからもつながります
※光回線は、059-224-9110へ
対象 緊急の事件や事故以外・生活の安全等に関する幅広い相談や要望
時間 月～金曜日 9時～17時
※祝日および年末年始は除く

【外国の方を対象とした相談】

- ⑪みえ外国人相談サポートセンター(みえこ「MieCo」)
電話 080-3300-8077
対象 県内に住所を有する外国人、外国人従業員等への情報提供を目的とする県内企業
※情報提供や関係機関への取次ぎを多言語で行います
＜対応言語(11言語)＞
日本語、英語、フィリピン語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語、ベトナム語、
ネパール語、インドネシア語、タイ語
※その他の言語については、自動翻訳機を利用して対応可能な場合があります
時間 月～金曜日、日曜日 9時～16時
※祝日および年末年始は除く